

学術教養センターの過去3年間の業務状況を記載した報告書

本学術教養センターは全国に先駆けて「大学教養教育」を担う専門部局として、平成14年に設置されて以来、一貫して一般教育を学生各人の人格形成を担う「教養教育」と捉えて、確固とした視点（世界観、人生観）に基づいた確かな判断を下し、行動することのできる幅の広い教養人の育成を目標としている。

令和元年度、本センターは25名の教員で組織され、教育、研究、社会貢献、運営各方面において、概ね予定通り進んだ。また地域の中核的大学として要請される、地域社会に貢献する様々なプログラムも、本センターは一つの中心になって支えてきた。

本学は本センターをおくことによって、専門を持った教養人を育てる教養教育に一つの重点を置く、特徴のある教育プログラムを作り出してきたが、その意味や可能性が、いまだ十分には認知されていないこともあり、本年はセンター内にその見える化を推進する「研究・広報」委員会を設置し、改革を行ってきた。

以下において、本センターの現在の概要と問題、加えてカリキュラム改訂の内容とその方向を述べる。

1. 教育

学術教養センターでは上記の目標を実現するために、授業を大きく以下の3種類の科目群に分けて教育活動を行っている。

- 1：現代的教養の基盤となる基本的技能を習得するための科目（導入ゼミや語学、情報科目、体育等の基礎科目）。
- 2：学生の視野を広げ、多様な知識を得るための講義科目（自由科目A群）。
- 3：主体的に判断し行動する訓練のための、2年次生以上に向けた科目（学術ゼミ、英語特論等の自由科目B群、C群）。

この3種類の科目群に沿って、令和元年度の状況とカリキュラム改訂の内容を記す。

○基礎科目

基礎科目「外国語」には、通常の授業に加えて、センターが主体となって推進してきた短期留学事業がある。業者任せの他大学とは異なり、教員が関与し授業の中に組み入れてきた。

海外英語研修プログラム『LEAP (Learning English Abroad Program)』では、令和元年に29名の学生を派遣した。内訳は、クイーンズランド（オーストラリア）12名、チチェスター（イギリス）8名、ポートランド（アメリカ）4名、バンクーバー（カナダ）5名である。他方、海外中国語研修『LCAP (Learning Chinese Abroad Program)』では、高雄第一科技大学（台湾）へ3名派遣した。LEAP、LCAPとも令和2年夏期の実施は見送られたが、一部派遣先を除き春期実施を検討している。

英語に関しては、この海外研修プログラムを活かしたカリキュラムの再編成も進めている。平成22年のプログラム開始時から、参加学生に対しては英語専任教員による「英語特論」（自由科目C群）において、研修国ごとの事前研修を徹底してきたが、令和元年から事後研修に特化した後期「英語特論」を導入し、海外研修を通年プログラムとして位置付ける。また、集中的な学習を通じた語学力の向上だけでなく、異文化理解・国際交流を涵養する教育を目指し、学生には、福井や日本の文化を紹介する活動を含む現地の人びととの交流や、各自設定したテーマによる現地調査を促す。帰国後には、英語での研修報告（プレゼンテーション）をおこない、

令和元年度は研修成果をまとめた報告書（英文）冊子を作成した。

今後はさらに、研修先との交流を深めつつ、異文化理解プログラムを充実させていく。

こうした海外研修をめぐっては、センター内の国際交流委員会（平成30年度～）に語学担当以外の教員も含め対応にあたってきたが、令和元年には、全学組織である国際部会が新設され、海外研修や留学生対応などにおいて、各学部の理解や協力のもと事務局と連携する体制が構築されつつある。ただ、外国語の実践的教育、異文化交流の場としてのワールドカフェの運営・活用のしかたに関しては、全学的にさらなる検討が必要である。

地域から世界を見据えることのできる教育を目指して、地域志向の教育プログラムと外国語教育を融合することも考えており、その試みの端緒として、平成29年度には、永平寺町のフィールドワークを組み込んだ英語の授業を開講し、平成30年度からは、越前和紙に関する内容を英語で行う講義を開講した。ひとつの試みとして、福井の歴史・文化の発信のための学生も参加するホームページ作りも考えていきたい。

情報教育に関しては、基礎科目として演習形式で実施する選択必修の「情報基礎演習」、「情報処理基礎演習」、「統計処理演習」と講義形式で実施する必修科目の「情報科学Ⅰ」を開講している。入学前のコンピュータの利用経験や高等学校までの情報教育を踏まえ、入学時に高いコンピュータリテラシーを有する学生がより高度な授業を履修できるように、平成29年度から希望者を対象にオリエンテーション期間中にプレースメントテストを実施してきた。

しかし、3年に渡る結果から、当初の予想よりも希望者や合格者が少なく、高校までの情報教育が身につけていない学生も多いということが分かってきた。そこで、令和元年度は、情報プレースメントテストのあり方や「情報基礎演習」の授業内容について見直しを行った。また、近年の人工知能(AI)や機械学習等情報技術の発展を受け、情報の自由科目のカリキュラムを改正し、令和2年度より非常勤講師を招いて、新たに情報処理、プログラミング科目を開講する予定である。

また、学内の情報システムにおいては、平成20年度より続いてきたフレックス（福井県大学間連携事業）が令和元年度末に終了し、学習管理システム：フレックスLMSを今後は、本学のシステムとして運用することになった。引き続き、その運用を支援していく予定である。また、本学では、Googleが教育機関に向けて提供している G Suite for Educationも導入している。これらのシステムを利用した遠隔授業が可能になることで、将来的には災害時非常時のオンライン授業の実施や小浜キャンパスやあわらキャンパスなど離れたキャンパスで学ぶ学生がより多くの授業を履修できるよう、遠隔授業を実施できる科目が増えていくことを期待している。

○自由科目A群

自由科目A群では、まず「歴史と思想」、「数理と論理」など10のカテゴリーに分け、各カテゴリー10科目前後の科目を開講し、また外部講師による講義を開きやすくするため単年度のみ講義が可能な「教養特講」を開講している。また平成30年度からこれまで要望の高かった観光学の講義を開講することができた。

以上の自由科目A群では10のカテゴリーにおいて110以上の科目（COC+科目は除く）があり、毎年このうち80科目前後が開講されている。この数は、地方大学の提供する「教養教育」科目としては、極めて豊富で充実した内容を有している。これは当センターのポリシーの根幹の一つである知識の多様性を確保し、それに基づく幅広い教養人を育てるという目標と密接につながるものであり、今後とも維持していきたい。

平成28年度より、学術教養センターに所属する教員の学術研究活動を1年次生に紹介すること

を目的として、オムニバス講義「教養特講I：研究の世界」を開講することにした。学生は学術教養センターが抱えるメンバーの多様で多元的な学問のひろがりとその連関を、これによって学ぶことが可能になり、地方大学でありながらも学生がそれぞれ、自らの様々な可能性を摸索し、開花させうる機会を与えるものとして、高い評価を得始めている。

平成30年度以降には、このような学術教養センターのメンバーが一致協力して臨む、オムニバス型の学際的・総合的科目の新設を行った。その1つは「比較文化論」がある。これはセンターの各教員の豊かな海外研究を活かしたものである。また学術教養センターの文理融合的な人材配置を活かして、「日本の文化と社会」を再編成し、学生にもなじみのある、宮崎駿の「もののけ姫」を学際的視座から読み直す講義を開始している。令和2年1月22日には「研究・広報」委員会で、オムニバス授業のこれまでの課題と展望に関する研究会を開催した。そこでは受講生のアンケートが紹介され、新しい視点を身につけられる、さまざまな専門分野にふれることができるという点に好意的な意見が寄せられていた。オムニバス授業で目的としていた、多角的な視点の獲得や視野の拡大という効果は十分に得られたと考えられる。

また「地域の諸現象」を出発点としてとらえる地域学的な教育は、地域の中核的大学を志向する本学の教養教育として重要な意味を持つ。とりわけ「オープン・ユニバーシティ」構想を掲げる本学は、すでに教養カリキュラムの中に相当数の授業を置いてきた。また、近年、この地域志向のカリキュラムはCOCなどの外部からの要請を受けて、数が増加してきている。

その際、国際的、学際的研究を中心にしたメンバーシップを持った学術教養センターが、そこでとりわけ貢献できることは、その現象をとらえる視点の多様性と多元性、さらには地域現象を世界と比較する地域比較の方法である。

すでに、「匠と現代」や「比較の視座からの健康長寿学」などの授業で試みたような、＜地域＞から出発しながらも常に世界とのつながりの中でそれを捉える思考枠組と、それを教授していく教育プログラムを、新しい「福井」にかかわる授業においても構想していきたい。

○自由科目B群、C群

学術教養センターでは大学4年間を通して一般教育科目を受講できる、所謂「くさび形」の教育を目指している。先の自由科目A群の「発展自由科目」、「教養の最前線」に加えて、自由科目B群は少人数向けの講義科目によって構成され、C群は、2年次生以上を対象とした、より専門性に特化した少人数科目によって構成されている。例えば、英語以外の語学における中級以上を担当する「言語文化」、各種のプログラミング言語によるプログラム作成を学び、情報処理技術者の資格獲得を目指す「プログラミング」、少人数で上級レベルの英語を学ぶ「英語特論」が開講されている。「英語特論」は、海外英語研修の事前・事後研修として、また4年次まで継続して少人数で英語を学びスキルアップを目指す、上級レベルの授業として位置付け、令和2年度からは入学時の英語テストの成績等により、高い英語力と意欲のある1年次生も受講できるようにした。さらに「学術ゼミ」は少人数で各教員の専門分野を存分に学べる科目で、フィールドワークや論文作成などが行われている。

特に学術ゼミは4年間、専門以外の分野の学問に興味を持った学生が「学び」を深めていける、本学教養教育のもっとも特徴的なもののひとつである。ここ数年受講生が伸び悩みの状況であった。

すでに述べた自由科目群Aのオムニバス授業は、すでに将来的に幅の広い教養を持った地域の中核的人材を輩出するためのプログラムとして、この自由科目C群の上回生の授業としても位置付けていく予定である。

○その他

以上のように、本センターは「確固とした視点に基づく的確な判断を下し、行動することのできる幅の広い教養人の育成」をめざし、カリキュラム改訂と教育プログラムの不断の見直しを行ってきたところである。他方で、その射程の広さ等から、カリキュラム等の改革を重ねれば重ねるほど本センターが実施する教育の意義や体系性が外からは見えづらくなるという問題点も明らかとなってきた。

そこでこれから求められる教養教育の全体像やこれまでの教養教育に対する学生アンケート結果等についてセンター内で議論し、本センターが提供する教育の意義や体系性を整理するための指標として「ローカル／グローバル」と「知の広さ／知の深さ」という2つの指標を設定した。

さらに、それらの指標に基づいて本センターの特徴でもあるオムニバス授業を体系づけることにより、外からでも本センターが実施する教育の意義や体系性を把握できるようにした（「学術教養センターの見える化」）。具体的には、「教養特講I」と「日本の文化と社会」を「ローカル」をテーマに「知の広さ／知の深さ」について教育を行う教育プログラムとして、また「比較文化論」を「グローバル」をテーマに「知の広さ」について教育を行う教育プログラムとして位置づけるとともに、「グローバル」をテーマとして「知の深さ」について教育を行う教育プログラムの開発に着手した。今後は個々の授業をこれらの指標に基づいて体系化する等、本センターが実施する充実した教育カリキュラムの見える化をより一層すすめていく予定である。

小浜キャンパスでの教養教育については、毎週学術教養センターから英語担当教員1名、自由科目担当教員2名が小浜まで出向き講義を行っている。そして永平寺キャンパスにおいて海洋生物資源学部の1年次生をサポートするために、2名の教員が海洋担当となっている。

2. 研究

研究における学術教養センターの福井県立大学における役割も、4学部と相互補完することにより、本学が広範な学術分野を守備範囲とすることを可能にする点にある。特定の分野に特化した専門家集団である学部に対して、本センターの強みは、厚くはないが広い範囲をカバーし、その広い範囲を横断的に見渡すことのできる全体的・総合的な視点を有することにある。したがって、大学全体の研究活動の統合化を図る上で中心的な役割を果たしていくことが、当センターの主要な機能の一つとなっている。

このような研究の一つとして、「健康長寿の地域学」的研究を看護福祉学部の教員と共同で行ってきた。この研究は、福井から始まり、日本各地との比較へと展開し、現在では、東南アジアや東アジアとの間で地期間比較するスケールの大きな研究に育ちつつある。研究予算さえつければ、ヨーロッパ、アフリカなどとの地域間比較も可能となる。

こうした研究の基盤の上に、すでに「教育」の項で述べたオムニバス授業ができると、質的に高いレベルの教育を提供することもできる。様々な領域の研究者を有する学術教養センターでは、とりわけ、このような教育と研究のつながりを射程に置いて、オムニバス授業と学際的・総合的研究を連動させる可能性を考えていきたい。

業務実績報告書による令和元年度の研究業績は、著書・学術論文等（共著を含む）が36件、学会発表等（共同発表を含む）が24件であった。専門分野により多少の差はあるが、教員（教員数25名）1人当たりの件数は著書・学術論文等が1.44件、学会発表等が0.96件となっており、全体としては一定の水準を確保している。引き続き当センターの「見える化」と各教員の教育と研究のバランスに配慮しつつ、研究活動のさらなる活性化に努める。

当センターでは同じ学会に所属する教員がほとんどいないが、定期的な研究会を開いて、教員の研究交流を図っている。研究会では、研究多様性の観点に立った多角的かつ柔軟な研究支援のあり方にも留意し、教員が研究活動に注力するための学内業務の負担軽減等、多方面からのアプローチについても議論されている。

各教員は、県内外、更には国際的な研究集会に積極的に参加している。センターのすべての研究テーマで国際連携を求めることは難しいが、国際化に向けた研究展開も求められる。また、学術振興会の科学研究費のみならず、民間の財団からの外部資金を獲得している教員もいるが、今後、一層の採択率上昇に向けた各教員の努力が必要である。

3. 社会・地域貢献

大学に対して現代社会、特に地域社会から求められていることは、高度情報化社会、地球環境問題、少子高齢化問題、学習障害やいじめ等の教育問題、地域創生の問題など、多様化し広範囲に及んでいる。また同時にオープン・ユニバーシティ構想を掲げる本学の使命の一つは、県民の生涯にわたる学習活動を支えるプログラムを充実させていくことであろう。学術教養センターが今般試みようとしている、メンバーが一丸となったオムニバス授業の創設は、こうした県民の生涯を通じた学びの場の下支えを用意するものともなり、各学部、事務局とも連携しつつ、その可能性を探って行きたい。

また、多様な専門分野の研究者を擁する学術教養センターの役割としては、令和元年度も例年通り、当センターの多くの教員が、県や市町村における各種審議会や委員会で中心的なメンバーとなり、貢献している。またその多様な専門知識を生かして、各種社会活動やNPOなどを含む市民の社会活動へのアドバイザーとして、また本学のオープンカレッジを初め、各自治体の生涯学習等の講師として重要な役割を果たしている。

4. 管理・運営

学術教養センターの教員は全学の委員会等と、当センター内の委員会等を合わせて2つ以上担当しており、場合によっては3つ4つと掛け持ちしている教員も少なくない。これとは別に毎年およそ半数の教員が、入試の作題者になっている。また教務担当の教員は、4学部と一般教育との時間割等の難しい調整を行っている。これら特に業務量の多い教務や入試担当者は固定化される傾向にあり、公平な業務分担が難しい状況にある。そのため例えば、業務量の多い教員には、処遇に何らかの配慮をする等の対処が望まれる。

また、教員評価、競争的な研究費の配分に関しては、センター内に評価委員会、予算委員会を設けて対処している。しかし当センターの性格上、様々な分野の研究成果の評価や多様な研究手法にかかる経費の評価といった難しい作業を伴う。これらの点についても、さらなる工夫と努力が必要である。

令和2年5月

文責：杉村和彦（学術教養センター長・全般）、石原一成（同・教授・研究）、長岡亜生（同・教授・語学）、國崎大恩（同・准教授・教育見える化）、徳野淳子（同・准教授・情報）、松本涼（同・准教授・オムニバス）

学術教養センターの運営ポリシー

1. 教育

- 1：学生の持つ多様な知的関心に応える。
- 2：高い倫理性と責任感を持って判断し行動できる能力の育成。
- 3：自らの文化と世界の多様な文化に対する理解の促進。
- 4：外国語によるコミュニケーション能力の育成。
- 5：情報リテラシーの向上。
- 6：科学リテラシーの向上。
- 7：学生の学問への関心を広げ、学生の潜在能力を引き出す。
- 8：問題に対して専門的な知識のみによって対処するのではなく、全体を見渡す視点から問題を捉え、自ら批判的に吟味する能力を養う。
- 9：学生の学問・人生へ向かう姿勢を知的に洗練する。
- 10：地域に立脚しながらも、常に世界を見据える知的能力を育てる。
- 11：専門教育との関係も含めた一般教育の一体的見直しおよびオムニバス教育の充実。
- 12：留学生と連動した異文化理解教育を促進し、学びの効果の高い教育プログラムを推進。

2. 研究

- 1：各教員の専門分野における中・長期的研究を支援し、外部資金の獲得も視野に入れた更なる研究水準の向上に努める。
- 2：多様な分野を横断する学際的共同研究を継続し、さらに促進する。

3. 社会・地域貢献

- 1：公共団体や市民の活動に積極的に協力・参加する。
- 2：公開講座等の生涯学習への協力を促進する。

4. 管理運営

- 1：多彩な開講科目と少人数教育を行う体制を確保し、継続する。
- 2：時間割編成を工夫し、受講科目の選択可能性を拡大する。
- 3：予算の適切かつ効果的な配分に努める。
- 4：大学の管理運営の改善に積極的に参加し、大学の三つの基本理念の実現を促進する。

令和2年5月

文責：杉村和彦（学術教養センター長）